


評価対象年度	平成25年度	施策評価シート	政策	11	施策	28
施策名	28 廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進		施策担当 部局	環境生活部, 農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (循環型社会推進課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 資源循環の重要性や3R(発生抑制・再利用・再生利用)の意識が県民や事業者に浸透し、ごみをできるだけ出さない生活様式、環境に配慮した購買行動が定着している。 ○ 環境・エネルギーに配慮した製品設計(DfE)や製品の環境負荷の総合評価(LCA)に取り組む企業が増加している。 ○ 廃棄物等の再資源化が促進され、廃棄物の最終処分量が減少するとともに、排出事業者責任の意識が高まり、優良な処理業者による廃棄物処理が進んでいる。 ○ 廃棄物の不適正処理が着実に減少するとともに、廃棄物処理に対する住民理解が促進され、県内において必要な廃棄物処理施設が確保されている。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 様々な場面における3R活動を推進するための県民・事業者・市町村等に対する啓発活動を充実する。 ◇ 日常生活や事業活動における廃棄物の発生抑制、再資源化等を促進する。 ◇ 製品の製造、流通から廃棄までの各段階やサービスの提供に伴う環境負荷低減を促進する。 ◇ リサイクル施設の整備など3Rを支える社会的基盤を充実するとともに、リサイクル関連新技術の開発・普及を促進する。 ◇ 廃棄物の適正処理の推進のための排出事業者等の意識醸成や県民の理解協力の促進と不法投棄等不適正処理の根絶に向けた監視指導を強化する。 ◇ 産業廃棄物処理に関する情報公開の促進などによる透明性の確保に努める。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	50,974,717	116,205,876	197,466,051

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	1,066g/人・日 (平成19年度)	967g/人・日 (平成24年度)	1,027g/人・日 (平成24年度)	C 39.4%
2	一般廃棄物リサイクル率(%)	24.0% (平成19年度)	28.4% (平成24年度)	24.7% (平成24年度)	B 87.0%	28.9% (平成25年度)
3	産業廃棄物排出量(千トン)	11,172千トン (平成19年度)	11,369千トン (平成24年度)	10,343千トン (平成24年度)	A 109.0%	11,396千トン (平成25年度)
4	産業廃棄物リサイクル率(%)	29.9% (平成19年度)	30.3% (平成24年度)	41.6% (平成24年度)	A 137.3%	30.5% (平成25年度)

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度の実績値は、4つの目標指標のうち一般廃棄物に係る指標（県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)及び一般廃棄物リサイクル率(%))は、震災の影響により目標値を達成していないが、産業廃棄物に係る指標については、計画期間の目標値を満足している。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年調査においては「高重視群」の割合が82%、「満足群」の割合が53%であり、平成25年調査での類似する施策である震災復興計画の分野1、取組2、施策5の調査結果を参照しても「高重視群」の割合は82%で変わらず、「満足群」の割合は61%と上昇している。 また、平成25年のテーマ別項目の調査分析結果においては、「買い物の時に不要なレジ袋を断っている」と回答した県民の割合が75%となっており、平成23年の前回調査よりも5%増加しており、3Rの具体的な行動の一部がある程度県民の間に浸透しつつあるものと思われる。一方で、「生ゴミをたい肥化している」と回答した県民の割合が、24%となっており平成23年の前回調査よりも約8%減少していることから、廃棄物の3Rに対する県民意識は、依然として高いものの、その行動は限定的なものに留まっているものと思われる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度の震災により、県民の生活環境や産業構造に大きな変化が生じているほか、国の経済政策や震災復興需要などによる産業活動の活発化や県民の消費意欲の向上が見込まれ、廃棄物の種類や排出量が大きく変動することが予想される。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度の一般廃棄物に係る指標は、震災の影響により目標を達成していないものの前年度に比べて指標値が改善しているほか、産業廃棄物に係る指標については目標を達成している。 資源循環コーディネーター派遣事業において、623社を訪問し、補助事業の紹介・申請支援を実施したほか、発生する産業廃棄物の利活用について企業間マッチングを実施するなど産業廃棄物の発生抑制・再資源化を促進した。その他、平成25年度に実施した全ての事業の分析結果において一定の成果があったと判断されており、施策の目的である「廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進」は概ね順調に推移していると考えられる。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 国の経済政策や震災復興需要などによる産業活動の活発化による産業廃棄物の排出量の増加が見込まれることから廃棄物処理施設を適正に整備するほか、廃棄物処理過程の透明性向上に向けたシステムを検討するなど、産業廃棄物の適正処理の推進に積極的に取り組む必要がある。 震災の影響により一般廃棄物の発生量が増加しているほか、県民意識調査の結果、廃棄物の3Rに対する一部の取組に対し、県民意識の低下が認められることから、意識啓発や市町村の各種取組の支援を継続する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 「みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業」など産業廃棄物の発生抑制及び再資源化等推進に関する事業等の活用を促進するため、環境関連企業に対してさらなる啓発・支援を行うほか、「産業廃棄物処理システム健全化促進事業」などにより、廃棄物処理業者等へ廃棄物適正処理に向けた普及啓発を行うことに加え産業廃棄物の処理実績の公開を通じて、産業廃棄物処理の透明化を図る。 「3R推進ラジオCM」や「3R普及啓発用DVD」の作成・配布などの普及啓発や市町村の3R施策の充実を目的とした「市町村3R連携事業」などを活用し、一般廃棄物の課題解決に向けた事業を進める市町村を支援していく。

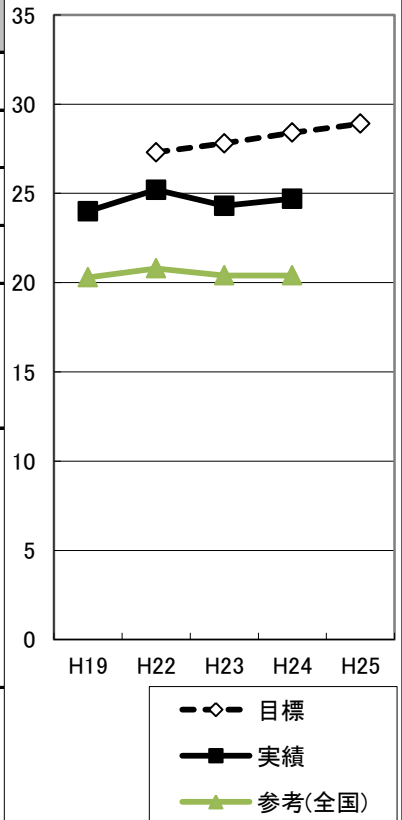
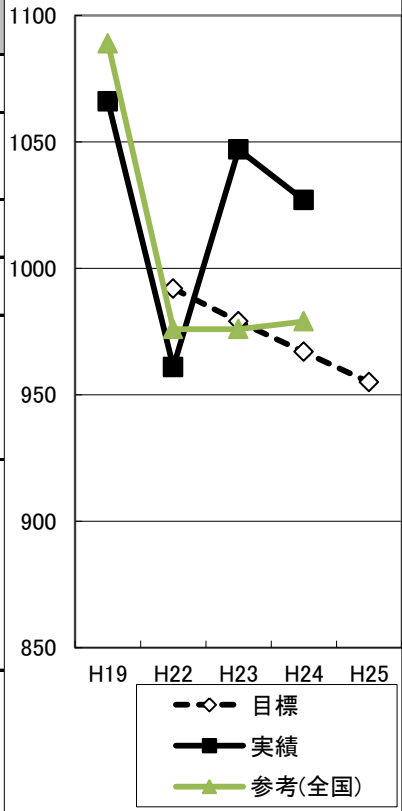
評価対象年度 平成25年度

政策 11 施策 28

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25
[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	992	979	967	955	
宮城県循環型社会形成推進計画	実績値	1,066	961	1,047	1,027	-	
	達成率	-	141.9%	21.8%	39.4%	-	
目標値の設定根拠	平成18年3月(平成23年3月中間見直し済)に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画」の平成27年度目標に掲げた目標値930g/人・日を根拠とした。						
実績値の分析	H23年度及び平成24年度は東日本大震災の影響により、災害廃棄物以外の廃棄物の排出量も大幅に増加したと思われる。 H21, H22, H23, H24年度の実績値は、それぞれ、981,961,1,047,1,027g/人・日であり、H23年度及びH24年度は、震災の影響を大きく受けているが、平成24年度は、前年度よりも約3%減少しており、やや改善が認められる。 ※本県に係る国の公表値が変更されたことにより、H24年度実績について修正を加えている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	H21, H22, H23, H24年度の全国平均値は、994,976,976,979g/人・日であり、平成24年度は前年度とほぼ同じであるが、本県の状況は、震災の影響を受け全国平均を超えているものの約2%減少している。						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	一般廃棄物リサイクル率(%)	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25
[フロー型の指標]	目標値	-	27.3	27.8	28.4	28.9	
宮城県循環型社会形成推進計画	実績値	24.0	25.2	24.3	24.7	-	
	達成率	-	92.3%	87.4%	87.0%	-	
目標値の設定根拠	平成18年3月(平成23年3月中間見直し済)に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画」の平成27年度目標に掲げた目標値30%を根拠とした。						
実績値の分析	平成23年度及び平成24年度は東日本大震災の影響により、災害廃棄物以外の廃棄物の排出量が増加したが、リサイクル量も増加した。また、集団資源回収量がやや増加したことからリサイクル率はやや改善した。 H21, H22, H23, H24年度の実績値は、それぞれ、26.2, 25.2, 24.3, 24.7%であり、平成23年度及び平成24年度は、震災の影響によりリサイクル率は震災前の年度よりやや減少している。 ※宮城県のリサイクル率は、民間事業者によるリサイクル量を含む。 ※本県に係る国の公表値が変更されたことにより、H24年度実績について修正を加えている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	H21, H22, H23, H24年度の全国平均値は、20.5,20.8,20.6,20.4%であり、平成24年度は前年度と同じであった。 ※全国平均は、民間業者によるリサイクル量は含まない。						



評価対象年度 平成25年度

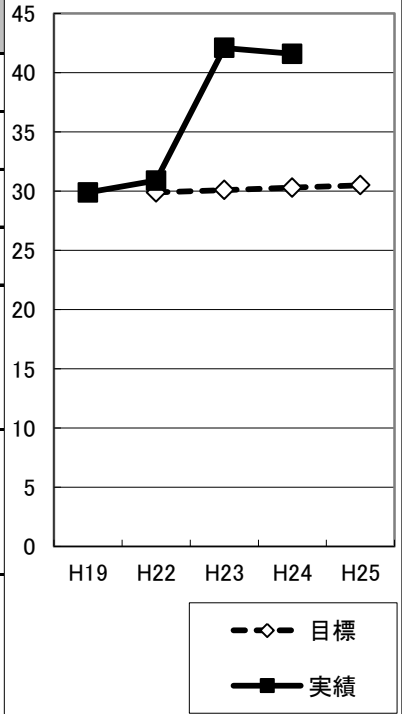
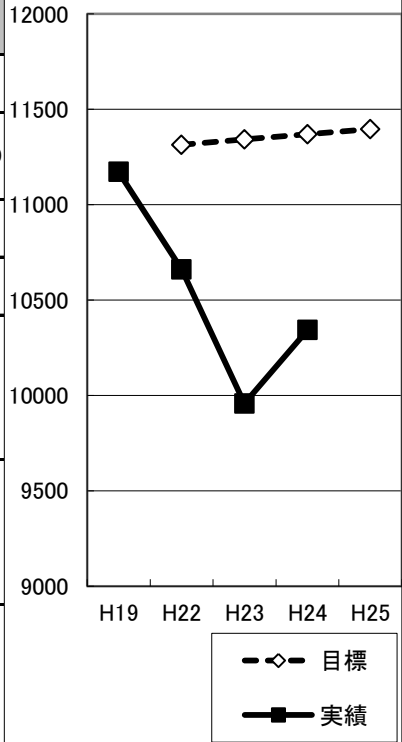
政策 11 施策 28

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	産業廃棄物排出量(千トン)	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	11,314.0	11,342.0	11,369.0	11,396.0
	宮城県循環型社会形成推進計画	実績値	11,172.0	10,661.0	9,958.0	10,343.0	-
		達成率	-	105.8%	112.2%	109.0%	-
目標値の設定根拠	平成18年3月(平成23年3月中間見直し済)に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画」の平成27年度目標に掲げた目標値11,450千トン/年を根拠とした。						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・H21, H22, H23, H24年度の宮城県の状況は, 10,851千トン, 10,661千トン, 9,958千トン, 10,343千トンとなっており, 目標値を満足している。 ・平成23年度及び平成24年度は, 汚泥を多量に排出する事業者が震災により被災したことから震災前に比べて排出量が減少している。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> ・H20, H21, H22, H23年度の全国の状況は, それぞれ, 403,660千トン, 389,750千トン, 385,990千トン, 381,210千トンとなっている。 						

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	産業廃棄物リサイクル率(%)	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25
	[フロー型の指標]	目標値	-	29.9	30.1	30.3	30.5
	宮城県循環型社会形成推進計画	実績値	29.9	30.9	42.1	41.6	-
		達成率	-	103.3%	139.9%	137.3%	-
目標値の設定根拠	平成18年3月(平成23年3月中間見直し済)に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画」の平成27年度目標に掲げた目標値31%を根拠とした。						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・H21, H22, H23, H24年度の実績値は, それぞれ, 30.1%, 30.9%, 42.1%, 41.6%である。 ・平成23年度及び平成24年度は, 震災の影響により含水率が高くリサイクルに不向きな汚泥を排出する事業所が被災し, 汚泥の排出量が減少したことからリサイクル率が向上している。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> ・H20, H21, H22, H23年度の全国の状況は, それぞれ, 54%, 53%, 53%, 52%であった。 						



評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	11	施策	28
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業主体等		特記事項					
1	1	市町村3R連携事業	非予算的手法	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				市町村への助言や、情報共有・検討の場としてワークショップ、地域3R連絡会議等を開催し、市町村の3R施策の充実に向けて支援する。				・「小型家電リサイクル法について」というテーマでワークショップを実施した。 ・ワークショップ実施前及び実施中に国が実施したアンケート調査によれば、小型家電リサイクル法の実施意向を示した市町村が、6市町村から26市町村に増加した。			
		環境生活部 循環型社会推進課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
2	2	循環通信の発行	非予算的手法	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県内外の3R推進施策や事業者、NPOの取組などを紹介するメールマガジンを発行する。				・4月から9月まで発行した。 ・配信者数は約370人 ・10月以降は環境政策課が配信内容を拡充した「みやぎ環境e-NEWS」を発行し、各事業者が取り組む3Rや再エネの利活用に関する記事を作成した。			
		環境生活部 循環型社会推進課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	-	廃止	-	-	-	-
3	3	マイバッグキャンペーンの実施	非予算的手法	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				毎年10月の「3R推進月間」に、環境に優しい買い物のための県民運動を展開する。				・各団体へのマイバッグ持参等3R推進に関する取り組みの要請、広報の実施(協力要請団体数138, 実施団体数23)			
		環境生活部 循環型社会推進課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
4	4	みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業	207,771	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				事業者が行う原材料の投入抑制や産業廃棄物の発生抑制・再資源化等に係る設備・機器等の整備を支援する。				・15事業所に補助を実施し、高含水率木質チップ対応バイオマスボイラー等を設置することで、産業廃棄物の発生抑制・再資源化が実現した。			
		環境生活部 環境政策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	18,495	84,105	198,861	207,771
5	5	再生資源等有効活用推進事業	1,554	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				有効に活用されていない産業廃棄物を利用したリユースシステムの構築やリサイクル製品の事業化に向けた取組を支援する。				・当初計画どおり2件に対して補助を実施し、産業廃棄物の利活用に向けた調査や有効活用に向けた設備を設置することで事業者の3Rを支援することができた。			
		環境生活部 環境政策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	923	-	589	1,554

6	6	3R新技術研究 開発支援事業	28,307	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				技術的な課題により再資源化等が困難又は進んでいない廃棄物に関する再資源化等のための新技術研究・開発を推進する。				・新規2件, 継続5件の再資源化が困難であり, かつ先進的な事案に対し, 研究開発に係る補助を行うことで, 実用化に向けた支援を実施した。			
6	環境生活部	環境政策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	33,303	16,444	13,180	28,307
7	7	資源循環コーディネーター派遣事業	21,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				3R推進の仕組みづくり等を支援するため, 資源循環コーディネーターを派遣し, 地域や企業の各々の実態に応じたリサイクルシステムづくりを進める。				・623社を訪問し, 補助事業の紹介・申請支援を実施したほか, 発生する産業廃棄物の利活用について企業間マッチングを実施するなど, 事業者の3Rの確立に向けた助言を実施した。			
7	環境生活部	環境政策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	21,071	13,746	21,970	21,000
8	8	業種別エコフォーラムの展開	非予算的手法	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県内事業者への3Rへの取組を支援するため, 業種ごとの3R推進組織(業種別エコフォーラム)構築等を支援する。				18エコフォーラムにおいて, 会議を延べ49回開催し, 事業所間での廃棄物の共同回収の可能性や産業廃棄物を利用した再生可能エネルギーの振興策, 環境教育の実施, 省エネの取組状況, 県補助金採択事業者による活用方法等を主な議題として, 活発な意見交換が実施された。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
8	環境生活部	循環型社会推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
9	9	産業廃棄物処理システム健全化促進事業	3,167	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				健全な産業廃棄物処理体制の普及促進に向け, 適正処理の推進に積極的に取り組む処理業者との協定締結や廃棄物処理過程の透明性向上に向けたシステム検討などを進める。				・産業廃棄物処理業者の処理実績報告の集計業務 → 1,889事業者(延数) ・排出事業者講習会の実施(延べ3回) ・電子マニフェスト講習会の実施(延べ3回)			
9	環境生活部	循環型社会推進課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	-	1,641	1,994	3,167
10	10	産業廃棄物不法投棄監視強化事業	8,204	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				産業廃棄物の不法投棄等の早期把握, 拡大防止のための監視強化や不法投棄防止に向けた広報活動を実施する。				・ラジオ広告, スカイパトロール, 最終処分場等の航空撮影等を実施し, 不法投棄の早期把握, 防止に向けた啓発活動を行った。			
10	環境生活部	循環型社会推進課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	239	4,274	8,204
決算(見込)額計			270,003								
決算(見込)額計(再掲除き)			270,003								

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	11	施策	28
----	----	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成25年度の実施状況・成果			
1	1	災害等廃棄物処理事業	196,578,390	震災で発生した膨大な量の災害廃棄物の処理について、被災した市町から地方自治法に基づき事務を受託し、災害廃棄物を迅速かつ適正に処理する。			・県内処理の最大化に努める一方、県内外の広域処理による支援もあり、目標としていた発災から3年以内の平成25年度末で処理が完了した。			
		環境生活部 震災廃棄物対策課	震災復興 1②①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	44,020,226	144,311,180	196,578,390
2	6	みやぎの漁場再生事業	617,658	県内の漁場を5ブロックに分け、起重機船等を用い、津波により漁場に堆積したがれき等を撤去する。			・養殖漁場周辺など本県の沿岸漁場において、起重機船等を使用して、津波により漁場に流出したがれきの撤去作業を行った。 ・H25年12月末現在で4,049㎡のがれきを回収した。			
		農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 1②①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	2,638,672	1,314,421	617,658
決算(見込)額計			197,196,048							
決算(見込)額計(再掲分除き)			197,196,048							